

原価計算表

供用開始年月日 平成 13 年 8 月 1 日
 処理区域内人口 658人
 計算期間 自 令和 5年 4月
 至 令和 16年 3月
 (11年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 4,185	千円 3,902	千円	千円 3,902
合 計	4,185	3,902	0	3,902

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
処 理 場 費				
動 力 費	2,206	2,446		2,446
修 繕 費	1,277	705		705
材 料 費	395	442		442
委 託 料	2,992	4,077		4,077
そ の 他	958	1,790		1,790
小 計	7,828	9,460	0	9,460
一 般 管 理 費				
人 件 費				
給 料	651	751		751
諸 手 当	1,020	1,562		1,562
福 利 費	320	369		369
委 託 料	11,210	5,060		5,060
そ の 他	83	273		273
小 計	13,284	8,016	0	8,016
資 本 費				
支 払 利 息	444	504	504	0
減 価 償 却 費	0	29,154	29,154	0
小 計	444	29,658	29,658	0
合 計 (Y)	21,555	47,134	29,658	17,476

資 産 維 持 費 (Z)	20,814
使用料対象経費(Y) + (Z)	38,290

$$(X) \div ((Y) + (Z)) \times 100 = 0.10$$

<使用料水準についての説明>

令和5年度に作成した経営戦略の収支計画を基に下「水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)に基づき、原価計算表を作成しました。

※資産維持費＝対象資産[計画期間の期首(令和5年度)～期末(令和15年度)の年度末償却未済額÷2＝704,744千円]×資産維持率(3%)で試算しています。

対象経費に対する料金収入の割合は約10%となっています。
 現状としては基準外での一般会計からの繰入に頼らざるを得ない状況です。
 経営戦略のシミュレーションでは資金収支均衡を図っており、今後は健全な経営に向けて対策の検討を図っていきます。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。